



## \$5,000,000.00 USD

POR INFORMACION QUE LLEVE AL ARRESTO Y/O CONVICCION DE:



(写真)「麻薬取締局 (DEA)」“暫定政権 Motta Dominguez 元電気エネルギー相を大統領府官房次官に任命”

### 2026年2月16日 (月曜)

#### 政治

- 「[マドゥロ大統領 2 回目裁判 3 月 26 日に延期](#)」
- 「[トランプ大統領 ロドリゲス暫定大統領の](#)  
[マドゥロ大統領擁護発言に言及](#)」
- 「[Motta Dominguez 元電気エネルギー相 政界復帰](#)」
- 「[Andreína Tarazón 氏 貿易相に就任](#)」
- 「[暫定政権 25 年 9 月拘束の米国人を解放](#)」

#### 経済

- 「[M&P 許可企業に追加するよう OFAC へ要求](#)」
- 「[米エネ長官 年 100 億ドル超の原油取引予見](#)」
- 「[ベネズエラ公的企業の半数は稼働停止中](#)」

### 2026年2月17日 (火曜)

#### 政治

- 「[暫定大統領 ガイアナに善意ある協議を要請](#)」
- 「[カタール首相 ベネズエラ訪問](#)」

#### 経済

- 「[25 年末外貨準備 GOLD 前年比 11% 減](#)  
[～GOLD 保有量は 47 トン、約 66 億ドル～](#)」
- 「[Grupo Cisneros ベネズエラに 10 億ドル投資](#)」
- 「[PDVSA プレミアムガソリンの販売を開始](#)」
- 「[Air Europa マドリッド～カラカス便を再開](#)」

#### 社会

- 「[2026 年カーニバル 旅行者数 700 万人](#)」

2026年2月16日(月曜)

## 政治

「マドゥロ大統領2回目裁判 3月26日に延期」

(2月16日～17日はカーニバルでベネズエラでは祝日のため、ニュースは基本的に少なかった)

米国司法当局は、検察側からの要請を受けたことを理由に、マドゥロ大統領の2度目の公判を延期。新たな公判日を3月26日に設定した。

検察が公判延期を申請した理由は、スケジュール調整上の問題や証拠開示の調整のために更なる時間が必要だからだという。

1月5日に、マドゥロ大統領およびフローレス大統領夫人は、ニューヨーク州マンハッタン連邦裁判所に出廷。

麻薬テロ共謀、コカイン密輸、銃器の所持といった罪で起訴されているが、両名は完全無罪を主張(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1315](#)」)。マドゥロ大統領は裁判にて「私は戦争捕虜だ」と訴えている。

「トランプ大統領 ロドリゲス暫定大統領の  
マドゥロ大統領擁護発言に言及」

トランプ大統領は、ロドリゲス暫定政権と良好な関係にあると主張しているが、ロドリゲス暫定大統領は、繰り返し米国によるマドゥロ大統領の拘束を非難しており、この部分について両者の認識が分かれている。

トランプ大統領は、本件について記者から質問を受けると、存続のために必要な戦略であり、彼女自身も本当は理解しているとの見解を示した。

「恐らく政治的にそのようにいわなければいけないのだろう」「しかし、彼女自身はそのように(彼女が発言した通りに)思っていない」

「多くの人々は、頭にピストルを突き付けられれば思っていないことを言う」

「彼女は賢い人物であり、本当のことを理解している」と回答した。

今回のトランプ大統領の認識表明により、ロドリゲス暫定大統領によるマドゥロ大統領解放の要求は、ただのジョーだと米国政府は認識することになる。

今後もロドリゲス暫定大統領は、米国政府によるマドゥロ大統領の誘拐行為を訴えることになるだろうが、トランプ政権がこの訴えを真に受けてベネズエラ方針を変えることはないのかもしれない。

「Motta Dominguez 元電気エネルギー相 政界復帰」

2月16日 暫定政権は、Luis Motta Domínguez 氏を大統領府官房省次官に任命すると発表した。

Motta Domínguez 氏は国家防衛隊の将軍であり、2015～19年に電気エネルギー相、電力公社 Corpoelec の社長を務めた人物。



(写真) Bitacoraeconomica

彼の電気エネルギー相としての采配は悪名高く、その仕事ぶりを評価する声は聞かない。

OFAC は、2019年6月に Motta Domínguez 氏に対して汚職を理由に個人制裁を科し、20年9月には500万ドルの懸賞金をかけている。

2019年に電気エネルギー相を解任されて以降、政治の中心に顔を出すことはなくなっており、外国で暮らしているのかと思っていたが、突然の政界復帰となった。

彼が復帰した理由として考えられるのは、電力対応だろう。トランプ政権は、ベネズエラの経済回復の最重要課題として電力問題の解決を挙げている。

ベネズエラの電力問題は、Motta Domínguez 氏が電気エネルギー相を務めていた時代に急速に悪化した。電力問題を混乱させた最大の責任者として、何か求められる役割があるのかもしれない。

## 「Andreína Tarazón 氏 貿易相に就任」

同日、暫定政権は、Andreína Tarazón Bolívar 氏を貿易相に任命すると発表した。また、Andreína Tarazón 氏は、ベネズエラのブランド振興活動を行う財団「Marca País 研究所」の代表も兼任する。

Andreína Tarazón 氏は、女性平等相や国会議員などを務めてきた与党幹部の1人。直近では「新興経済高度研究センター (Cedees)」の代表を務めていた。

他、輸出振興担当次官に Johann Carlos Álvarez Márquez 氏を任命。Coromoto Godoy Calderón 氏を輸出促進エージェンシーの代表(暫定)に任命した。

なお、Coromoto Godoy 氏は、今回の人事発表が行われるまで貿易相を務めていた人物である。



(写真) Bitacoraeconomica

## 「暫定政権 25年9月拘束の米国人を解放」

Bloomberg は、暫定政権が Evanan Romero 氏(82歳)を解放したと報じた。

Bloomberg によると、Evanan Romero 氏は米国人で、石油分野の専門家で、1990年代には PDVSA 役員やエネルギー次官を務めていたという。

Evanan Romero 氏は2025年9月にベネズエラの電力サボタージュ、精製施設への攻撃などエネルギー産業に危害を加える企てに関与したとの理由で拘束された。

人権団体や彼の家族は、同氏の体調が悪化しているが、適切な治療を受けることが出来ていないと主張。人権侵害を訴えている中での解放となった。



(写真) Sumarium

## 経済

## 「M&amp;P 許可企業に追加するよう OFAC へ要求」

2月13日 OFAC は制裁ライセンス No.50 を発行。  
「BP」「Chevron」「Eni」「Repsol」「Shell」の5社に対して、ベネズエラの原油・ガス分野での活動を許可した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1332](#)」）。

これを受けて、今回の制裁ライセンスから名前が漏れているフランスのエネルギー会社「Maurel & Prom (M&P)」は、OFAC に改めて制裁ライセンスの発行を申請した。

M&P は、合弁会社「Petroregional」で産油活動を行っており、ベネズエラ原油を輸出していたが、トランプ政権が制裁ライセンスを停止したことで、25年第2四半期以降、ベネズエラからの原油輸出が止まっていた。

「Petroregional」はスリア州の Urdaneta 鉱区で産油活動をしており、1月時点の産油量は日量2.1万バレルだという。

## 「米エネ長官 年100億ドル超の原油取引予見」

米国の Chris Wright エネルギー長官は、FOX News にて、米国でのベネズエラ原油の取引額が年間100億ドルを超えるとの見通しを示した。

「我々は、これまでに約10億ドル相当の石油を販売してきた」「最近、今後数か月内に更に50億ドル相当を販売する契約を結んだ」「年間の販売額は100億ドルをはるかに超える規模になるだろう」とコメントした。

「彼ら（暫定政権）に入る収入は巨大だ」  
「この収入は国の再建、社会、報道の自由、代表制のある政府の発足のために使用される」  
との認識を示した。

## 「ベネズエラ公的企業の半数以上は稼働停止中」

ベネズエラ人経済学者 Gerver Torres 氏は、ベネズエラにおける公的企業の多さについて指摘。民間企業に経営をゆだねるべきとの見解を示した。

Torres 氏によると、ベネズエラに存在する公的企業は約900社だという。

ただし、「これら公的企業の半数以上は稼働を停止しており、完全な廃墟状態」と指摘。

「ラテンアメリカのどの国をみてもベネズエラのように公的企業が多い国は存在しない」「ベネズエラの経済規模を踏まえると、同国の国営企業の本数は他のラテンアメリカ諸国よりも35倍は多い」  
との見解を示した。

また、Torres 氏はこれらの非稼働企業がかなりの公費を消費しており、財政赤字の原因になっていると指摘。

「これらの企業は経済回復にとって深刻な障害となっており、当然ながらベネズエラ国民の日常生活水準の改善にとっても障害となっている」

「これらの企業を再建し、効率的な財・サービス生産に再び組み込まなければ、ベネズエラ経済の回復は不可能」  
「最も現実的な当面の対応は、実績と経験を持つ適格な民間主体に運営を委ねることだ」  
と述べた。

ただし、「多くの場合、企業価値がマイナスであるため、売却すら現実的に検討できないケースもある」と指摘。

廃墟化した公的企業の問題の深刻性を訴えた。

2026年2月17日(火曜)

## 政治

## 「暫定政権 ガイアナに善意ある協議を要請」

2月17日 暫定政権は声明を発表。  
ガイアナに対して、エセキボ領土問題について、善意ある協議を再開するよう求めた。

暫定政権が今回の声明を発表した理由は、2026年2月17日がジュネーブ合意(1966年)の締結から丁度60年が経過した日のため。



La República Bolivariana de Venezuela celebra con regocijo y fervor patriótico el 60° aniversario de la firma del Acuerdo de Ginebra de 1966, único instrumento jurídico válido para alcanzar una solución mutuamente aceptable de la controversia territorial sobre la Guayana Esequiba.

Este tratado internacional, debidamente depositado en la Organización de Naciones Unidas, sepultó la discusión sobre la validez o invalidez del Laudo Arbitral de 1899 y estableció la obligación de Venezuela y la República Cooperativa de Guyana de poner fin a la controversia territorial sobre la Guayana Esequiba, mediante un arreglo práctico y mutuamente aceptable.

Durante estas seis décadas de vigencia del Acuerdo de Ginebra, Venezuela ha demostrado su absoluto compromiso con el cumplimiento de las obligaciones en él establecidas, procurando de buena fe y de manera sostenida una solución política y negociada de la controversia territorial, en estricto apego al espíritu y al texto de ese tratado internacional.

Por su parte, desde al menos el año 2015, Guyana ha violentado y desconocido el Acuerdo de Ginebra, frustrando de mala fe los

ジュネーブ合意の説明をするにあたり、先に1899年の国際調停について説明する必要がある。

1899年にパリにてエセキボ領土問題に関する調停が行われ、この時にベネズエラはエセキボ領土の大半を失うことが決定した。これが現在の世界地図で書かれることが多い両国の国境である。

しかし、当時の合意は実質的にベネズエラ代表者がおらず、米国と英国の裏取引的な利害関係の中で英国に有利な形で国境が決められたのが実態だったことが後に発覚した。

これを受けて、1966年2月にベネズエラと英国とガイアナ英領との間で「ジュネーブ合意」が締結され、国境は当事国が協議のうえで決めることが決まった。

しかし、結局合意に至ることはなく、ガイアナ政府は「ベネズエラ政府が国境決定を放棄しており、ジュネーブ合意の有効期間は失効した」と主張し、エセキボ海域の資源開発を進めている(詳細は「[ウィークリーレポート No.279](#)」参照)。

なお、ガイアナ政府は当事者間の協議ではなく、国際裁判で国境を決定しようとしているが、ベネズエラ政府は大国の利害(エセキボ海域の開発には米国エネルギー会社 ExxonMobil が深く関与しており、米国の利害があるため、裁判はガイアナの有利に進むのが一般的)に決定が左右されることを嫌っており、国際裁判での国境決定を拒否している。

(写真) @delcyrodriguezv

## 「カタール首相 ベネズエラ訪問」

2月17日 カタールの Mohammed bin Abdulrahman Al Thani 首相がベネズエラを訪問した。

マイケティア国際空港に到着した Thani 首相は、イバン・ヒル外相に迎えられ、空港を後にした。

到着当日は公務の予定はないのか、現時点で新たな動きは報じられていない。

カタールは、米国とベネズエラの水面下での取引で仲裁を務めた国とされており、現在の暫定政権の重要なパートナー国と言える。



(写真) @yvangil

## 経 済

「25年末外貨準備 GOLD 前年比11%減  
～GOLD 保有量は47トン、約66億ドル～」

経済系メディア「Bancaynegocios」は、2025年12月末時点のベネズエラ中央銀行の外貨準備のうちのGOLDが前年比11%減ったと報じた。

Bancaynegocios によると、25年12月末時点の中央銀行のGOLD保有量は47トン。

ドルに換算すると約66億3487万ドルだったという。

なお、2024年12月末時点のGOLD保有量は52.96トンだったため、1年で5.96トン減ったことになる。

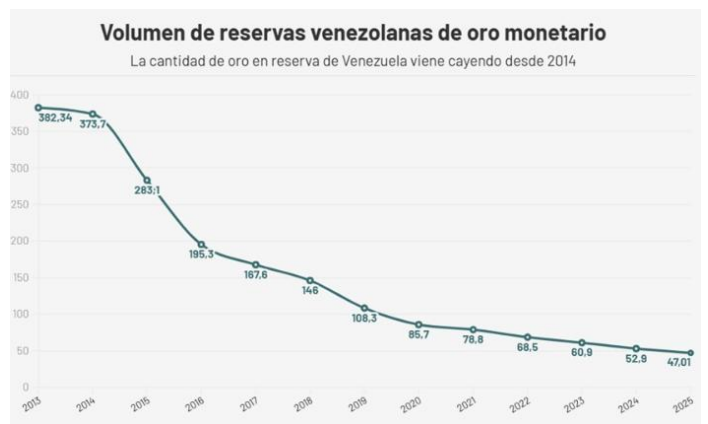
元々ベネズエラの外貨準備はGOLDの割合が高く、2013年当時は382.34トンのGOLDを保有していた。

しかし、2015年に原油価格が急落し、外貨収入が大きく減少。そこに過去発行した外貨建て債券の償還が続いた。

また、マドゥロ政権に対する国際的な信頼が低いこともあり、多くの国が融資に消極的だった。

これらの事情により、外貨事情がひっ迫し、マドゥロ政権は中央銀行のGOLDを売却することで資金難を凌いだ。

2015年以降、ベネズエラの財政具合は厳しくなる一方で、GOLDも着実に減少を続け、現在に至っている。



(写真) Bancaynegocios

“ベネズエラ外貨準備のうちのGOLD保有額の推移”

## 「Grupo Cisneros ベネズエラに10億ドル投資」

Bloomberg は、「Grupo Cisneros」がベネズエラに10億ドルの投資を行おうとしていると報じた。

Cisnero 一族は、ベネズエラの大富豪一族で、特に1980年代にPepsi、Studebaker、Burger King、Pizza Hutなど米国系ブランドの総代理店を多く担い、莫大な財を成した。

Grupo Cisneros は、2000年には拠点をマイアミに移したが、ベネズエラ国内には現在も「Venevisión」という Grupo Cisneros の民放が残っている。他、Miss Venezuela を運営しているのも Grupo Cisneros である。

Bloomberg によると、Grupo Cisneros はベネズエラの経済回復を支援するためにインフラ、物流、通信、エネルギーなどの分野に投資を行うという。

Cisnero 一族で最も権限が強いのは Adriana Cisneros 氏。

彼女が代表を務める投資会社は、ベネズエラで大量の民営化が始まることを予見しており、これらの企業売却に関心を示しているという。

なお、匿名情報提供者によると、Grupo Cisneros 自身は10億ドルのうちの一部（具体的な金額について明らかにしていない）を拠出し、残りは同様のチャンスを狙っている他の機関投資家から資金を受けるといふ。

機関投資家の関心は高いようで、既にファンド規模が20億ドルまで拡大する可能性があると報じられている。

## 「PDVSA プレミアムガソリンの販売を開始」

非公式情報ではあるが、複数のガソリンスタンド業者から得た情報として、PDVSA は試験的にプレミアムガソリン「super premium」の販売を開始したという。

ガソリンスタンド業者の情報によると、プレミアムガソリンの値段は1ドル/リットル。

現在のレギュラーガソリンの国際価格（補助金なしの価格）は、0.5ドル/リットルなので、2倍になる。

現時点ではまだ試験的な試みのようで、カラカスの一部店舗でのみ販売されており、今後順次拡大するという。

## 「Air Europa マドリッドーカラカス便を再開」

2月17日 スペインの航空会社 Air Europa がマドリッドーカラカス便の運航を再開した。

マドリッドーカラカス便の運航再開は Air Europa が初めて。2025年1月下旬に運航停止を発表してから約3か月ぶりの路線再開となる。

Air Europa の公開した運航スケジュールによると、最初は週3便（火曜・金曜・日曜）で運航。3月からは週4便（火曜・木曜・金曜・日曜）に路線を拡大する予定のようだ。

## 社 会

### 「2026年カーニバル 旅行者数700万人」

2月17日 Daniella Cabello 観光相は、2026年のカーニバルの旅行者数が約700万人だったと発表した。

なお、ベネズエラの人口は2800万人前後とされており、4人に1人が旅行を楽しんだということになる。

Cabello 観光相によると、ラグアイラのホテル予約率は100%になり、宿泊希望者がホテルの供給量を超えたという。

ミランダ州は同94%、ファルコン州は同90%。  
アンソアテギ州は同60%。

カーニバル期間は、多くの人々がビーチに集まりマリンスポーツを楽しんだ他、仮装ダンスイベントが各地で開催された。



(写真) NTN24

以上